



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月9日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日~平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	1,373	14.2	△192	—	△206	—	△74	—
27年4月期第1四半期	1,202	△8.7	△183	—	△118	—	△72	—

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 △50百万円(—%) 27年4月期第1四半期 16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	△6.18	—
27年4月期第1四半期	△6.53	—

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第1四半期	10,270	7,900	76.8
27年4月期	9,235	6,535	70.6

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 7,889百万円 27年4月期 6,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日~平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	9.4	△142	—	△100	—	△60	—	△5.30
通期	6,460	10.4	114	—	219	835.9	131	△52.3	11.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期1Q	12,337,700株	27年4月期	11,325,700株
② 期末自己株式数	28年4月期1Q	312株	27年4月期	312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年4月期1Q	11,979,192株	27年4月期1Q	11,087,388株

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済において、中国・アセアン地域の経済成長の減速等、一部に弱さが見られ先行きにつきましては、不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しています。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,373百万円(前年同四半期比14.2%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は139百万円(同40.4%増)、営業損失は192百万円(前年同四半期は営業損失183百万円)となりました。以下、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益18百万円(同78.4%減)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、株式交付費、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用32百万円(同58.6%増)を減じた結果として、経常損失は206百万円(前年同四半期は経常損失118百万円)となりました。

さらに、特別利益として持分法関連会社の第三者割当増資に伴い持分変動利益71百万円を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は74百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失72百万円)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

①試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みとなりましたが、売上高は前年比増加となり、利益面では競争激化により厳しい展開となりました。この結果、売上高は917百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業損失121百万円(前年同四半期は157百万円の営業損失)となりました。

②量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の受注が試作同様低調な推移となりましたが、売上高は前年比増加となり、利益面では競争激化により厳しい展開となりました。この結果、売上高455百万円(前年同四半期比12.8%増)、営業損失69百万円(前年同四半期は24百万円の営業損失)となりました。

③ガンマカメラ関連事業

ガンマカメラ関連事業は売上高の確定が年度末となるため、当第1四半期では、売上高0百万円、(前年同四半期は0百万円の売上高)、営業損失0百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

④その他

ヘルスケア製品の販売等により、売上高は0百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業損失2百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,270百万円となり、前連結会計年度末比1,034百万円の増加(前連結会計年度末比11.2%増)となりました。うち、流動資産は、6,037百万円となり、前連結会計年度末比934百万円の増加(同18.3%増)となりました。固定資産は4,232百万円となり、前連結会計年度末比100百万円の増加(同2.4%増)となりました。

負債合計は、2,369百万円となり、前連結会計年度末比329百万円の減少(前連結会計年度末比12.2%減)となりました。うち、流動負債は、1,759百万円となり、前連結会計年度末比308百万円の減少(同14.9%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が86百万円減少(同14.3%減)したことに加え、預り金が75百万円減少(同41.7%減)、未払法人税が78百万円減少(同57.3%減)したことが主因となっております。固定負債は、610百万円となり、前連結会計年度末比20百万円の減少(同3.3%減)となりました。これは、長期借入金が21百万円減少(同12.4%減)したことが主因となっております。

純資産は、7,900百万円となり、前連結会計年度末比1,364百万円の増加(同20.9%増)となりました。これは、平成27年3月20日付で第三者割当方式による新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権が前連結会計年度末以降、当第1四半期累計期間にすべての新株予約権が行使されました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の通期業績予想は、平成27年6月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,686	3,290,437
受取手形及び売掛金	1,973,808	1,965,524
商品及び製品	83,762	97,171
仕掛品	271,813	307,699
原材料及び貯蔵品	211,123	161,464
繰延税金資産	29,712	84,494
その他	358,772	162,051
貸倒引当金	△32,319	△31,342
流動資産合計	5,103,360	6,037,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,396,945	2,400,518
減価償却累計額	△1,139,253	△1,161,422
建物及び構築物（純額）	1,257,692	1,239,096
機械装置及び運搬具	2,543,997	2,593,274
減価償却累計額	△1,937,849	△1,995,117
機械装置及び運搬具（純額）	606,148	598,157
土地	1,002,293	998,368
リース資産	4,978	5,043
減価償却累計額	△4,441	△4,563
リース資産（純額）	536	479
建設仮勘定	22,896	43,972
その他	548,435	557,383
減価償却累計額	△422,612	△433,257
その他（純額）	125,822	124,126
有形固定資産合計	3,015,389	3,004,201
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	18,470
リース資産	10,153	8,703
その他	8,878	8,583
無形固定資産合計	37,350	35,757
投資その他の資産		
投資有価証券	959,578	1,054,694
繰延税金資産	6,668	3,812
その他	113,312	134,619
貸倒引当金	△788	△748
投資その他の資産合計	1,078,770	1,192,378
固定資産合計	4,131,510	4,232,336
繰延資産	237	221
資産合計	9,235,108	10,270,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,716	519,324
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	100,850
未払金	232,090	207,614
未払費用	125,426	143,290
未払法人税等	137,048	58,581
賞与引当金	107,429	59,268
預り金	181,424	105,684
その他	68,196	64,965
流動負債合計	2,068,173	1,759,578
固定負債		
長期借入金	170,000	149,000
役員退職慰労引当金	328,420	333,062
退職給付に係る負債	14,042	13,658
資産除去債務	8,320	8,346
繰延税金負債	101,600	98,855
その他	8,944	7,407
固定負債合計	631,328	610,330
負債合計	2,699,501	2,369,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金	447,481	1,198,003
利益剰余金	5,111,468	4,958,164
自己株式	△86	△86
株主資本合計	6,112,185	7,459,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,959	444,045
為替換算調整勘定	△31,311	△15,461
退職給付に係る調整累計額	1,487	1,344
その他の包括利益累計額合計	406,136	429,929
新株予約権	6,729	—
非支配株主持分	10,555	10,296
純資産合計	6,535,606	7,900,151
負債純資産合計	9,235,108	10,270,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,202,934	1,373,549
売上原価	1,103,809	1,234,415
売上総利益	99,124	139,134
販売費及び一般管理費	282,699	331,842
営業損失(△)	△183,574	△192,707
営業外収益		
受取利息	68	66
受取配当金	5,920	7,127
助成金収入	35,031	—
スクラップ売却収入	10,832	5,422
受取家賃	5,515	3,833
受取補償金	24,413	—
その他	3,514	1,958
営業外収益合計	85,297	18,409
営業外費用		
支払利息	1,745	1,522
為替差損	1,139	4,492
シンジケートローン手数料	5,940	5,984
設備賃借費用	121	—
二本松工場遊休賃借費用	10,581	10,884
株式交付費	—	8,971
その他	807	392
営業外費用合計	20,335	32,249
経常損失(△)	△118,612	△206,547
特別利益		
持分変動利益	—	71,456
特別利益合計	—	71,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,612	△135,091
法人税、住民税及び事業税	10,779	△2,103
法人税等調整額	△56,821	△58,703
法人税等合計	△46,042	△60,806
四半期純損失(△)	△72,570	△74,284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△120	△259
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,449	△74,025

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純損失(△)	△72,570	△74,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,210	8,086
為替換算調整勘定	2,438	15,849
退職給付に係る調整額	△27	△142
その他の包括利益合計	88,621	23,793
四半期包括利益	16,051	△50,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,172	△50,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	△259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。

その新株予約権につき前連結会計年度末以降、当第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,303,843千円、資本準備金が1,198,003千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	798,447	403,771	478	236	1,202,934	—	1,202,934
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	—	—	—	351	△351	—
計	798,798	403,771	478	236	1,203,285	△351	1,202,934
セグメント損失(△)	△157,737	△24,415	△951	△470	△183,574	△0	△183,574

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント損失の調整額△0千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	917,685	455,572	40	250	1,373,549	—	1,373,549
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	—	—	—	368	△368	—
計	918,054	455,572	40	250	1,373,917	△368	1,373,549
セグメント損失(△)	△121,003	△69,105	△358	△2,239	△192,706	△1	△192,707

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント損失の調整額△1千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社であります株式会社イノフィスは、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり第三者割当増資を実施いたしました。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 株式の種類 | A種優先株式 |
| (2) 発行株式数 | 1,170株 |
| (3) 1株の発行価額 | 500,000円 |
| (4) 発行価額の総額 | 585,000千円 |
| (5) 払込期日 | 平成27年8月6日 |
| (6) 割当先 | 株式会社産業革新機構、株式会社TUSビジネスホールディングス、
DBJキャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、ほか7社 |
| (7) 増加した資本金及び資本準備金の額 | |
| ①増加した資本金 | 292,500千円 |
| ②増加した資本準備金 | 292,500千円 |
| (8) 資金使途 | マッスルスーツの開発費及び運転資金 |
| (9) 当社の持株比率 | |
| ①増資前 | 68.3% |
| ②増資後 | 43.5% |

尚、株式会社イノフィスは、引き続き当社の連結子会社となります。

(10) 連結財務諸表に与える影響

平成28年4月期第2四半期連結累計期間において資本剰余金246,422千円を計上する見込みです。

(子会社の設立)

当社は、平成27年8月18日開催の取締役会において、以下のとおり、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、これまで介護・医療分野やロボット分野において、自社製品を創出すべく開発を進めるとともに、試作企業として同分野の企業と連携して製品開発に従事してまいりました。これらの創出された製品の販売を強化するために販売子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 会社名 | 株式会社菊池ハイテクサプライ |
| (2) 所在地 | 東京都八王子市美山町2161番地21 |
| (3) 設立時期 | 平成27年9月 (予定) |
| (4) 営業開始日 | 平成27年9月 (予定) |
| (5) 代表者 | 菊池 昭夫 |
| (6) 資本金 | 80,000千円 |
| (7) 決算期 | 4月 |
| (8) 出資比率 | 当社100% |